

厚生労働大臣

上野 賢一郎 様

局所性経皮吸収型鎮痛剤の保険給付ならびに薬価下支えに関する提言

2025 年 12 月吉日

日本が誇る医療用外用貼付剤の推進に関する議員連盟

会長 福岡 資麿

痛みは高齢者の自立した生活に不可欠な「手段的日常生活動作」に障害をもたらすことが報告されており¹⁾、日常生活動作に影響を及ぼす痛みに対する医療用の局所性経皮吸収型鎮痛剤の有効性が確認されている²⁾。これらのエビデンスに基づき、局所性経皮吸収型鎮痛剤は、特に高齢者の腰や膝、肩など運動器の痛みの治療に欠かせない基礎的な医薬品として適切な量が処方され、適正に使用されている（資料 1）。

医療用の局所性経皮吸収型鎮痛剤を活用して、健全な超高齢社会を推進する観点より、以下の 2 点を提言する。

1. 局所性経皮吸収型鎮痛剤の保険給付の維持

医療用の局所性経皮吸収型鎮痛剤の保険給付をなくして全額自己負担にしたり、自己負担額を著しく増加させたりすることは、特に主たる収入を年金に頼り、慢性的な痛みに苦しむ高齢の患者にとっては経済的・精神的に大きな負担となることが懸念される。また、早期の受診による適切な治療を妨げる可能性があることから、病状悪化により、かえって医療費が増大するリスクが専門医より指摘されている（資料 2）。

医療機関における必要な受診を確保し、かつ痛みの治療に必要な薬剤が適切に保険給付されることを確保すべく、局所性経皮吸収型鎮痛剤の保険給付のあり方は丁寧かつ慎重に議論すること。

2. 外用貼付剤のイノベーションの促進、安定供給確保のための薬価の下支え

外用貼付剤は日本独自の技術により発展してきた医薬品であり、多様な医療ニーズに応える有用な製剤として、現在、世界 60 か国以上に輸出されている。一方で、本邦の医療用の局所性経皮吸収型鎮痛剤の約 8 割の品目が不採算という厳しい現実がある。

外用貼付剤のさらなるイノベーション促進のための開発原資を確保するとともに、医療に必要な基礎的な医薬品を安定供給するために、局所性経皮吸収型鎮痛剤の薬価のあり方（基礎的医薬品の適用、最低薬価の引上げ）について、原材料費高騰など現下の経済状況を踏まえた検討とすること。

以上

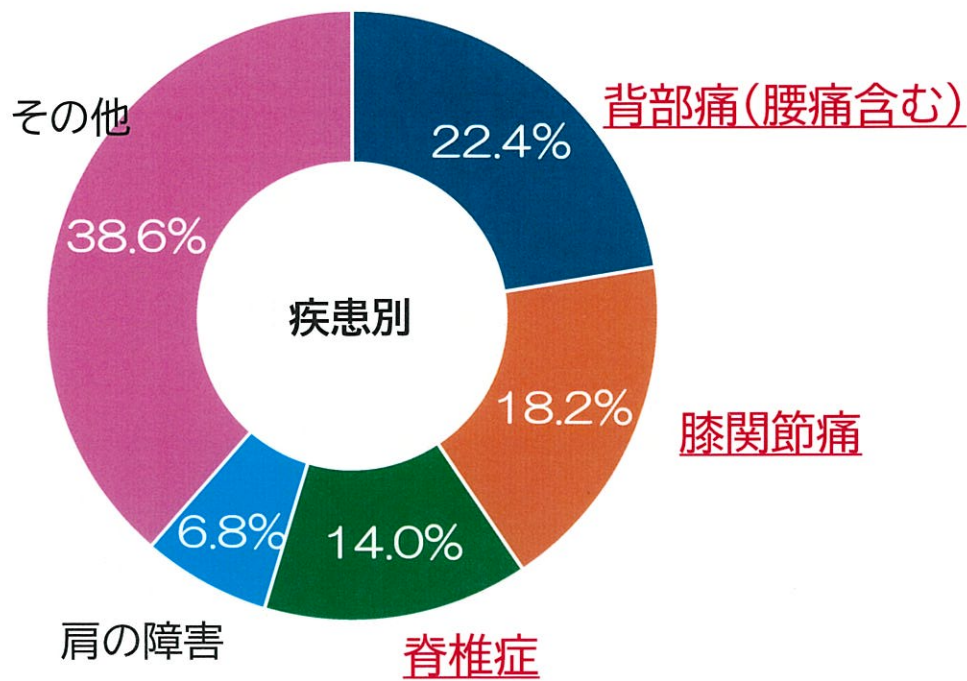
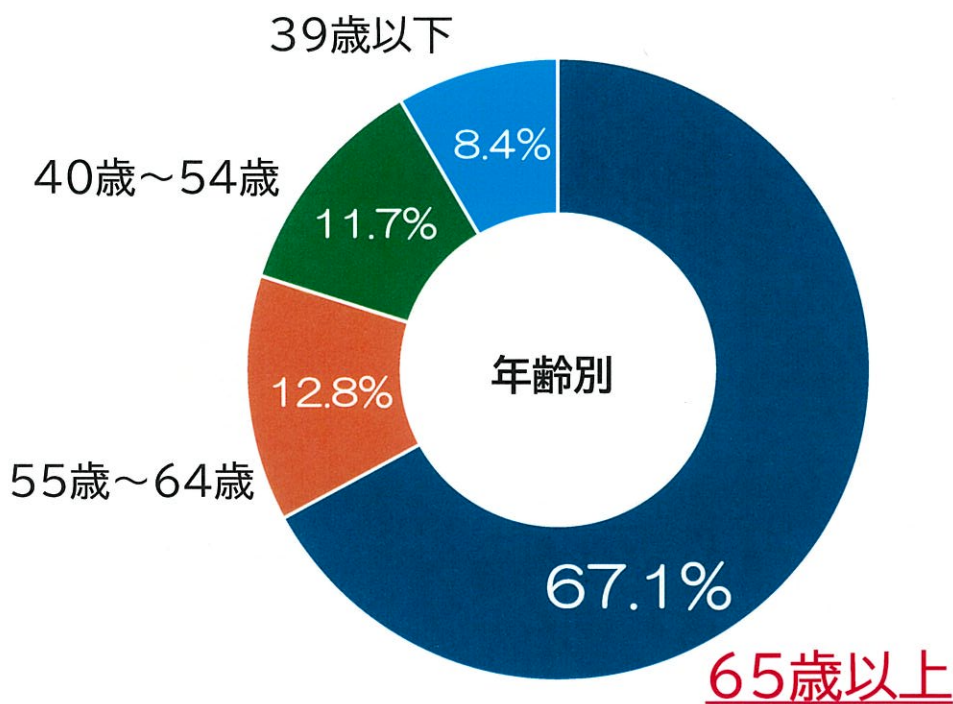
1) Y.Mizutani et al Geriatrics 2025,10,113

2) S.Kawai et al. J clin Pharmacol 2010;50:1171-1179

医療用の局所性 経皮吸収型鎮痛剤は、

- ✓ 処方の2／3が、65歳以上の高齢者への処方である
- ✓ 腰痛などの背部痛や膝関節痛に使用されている

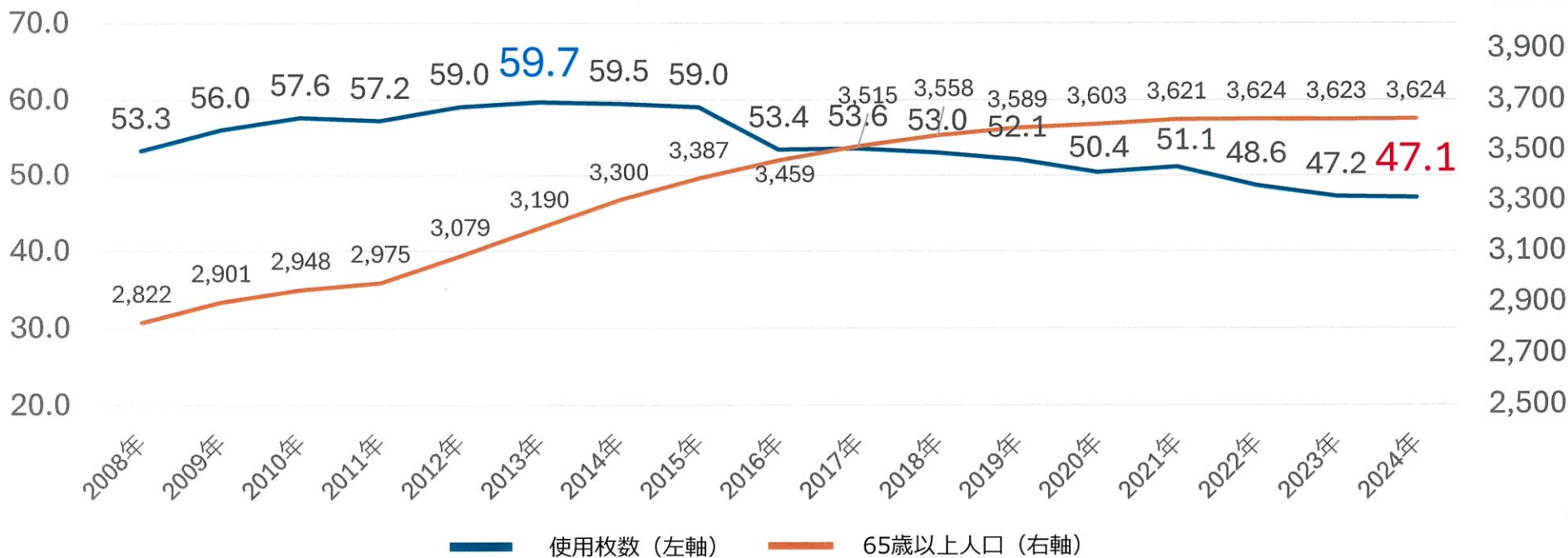
処方件数ベース



医療用の局所性 経皮吸収型鎮痛剤は適正に使用されている
主たる使用者＝高齢者の人口が増加しているにもかかわらず、使用枚数は漸減傾向である

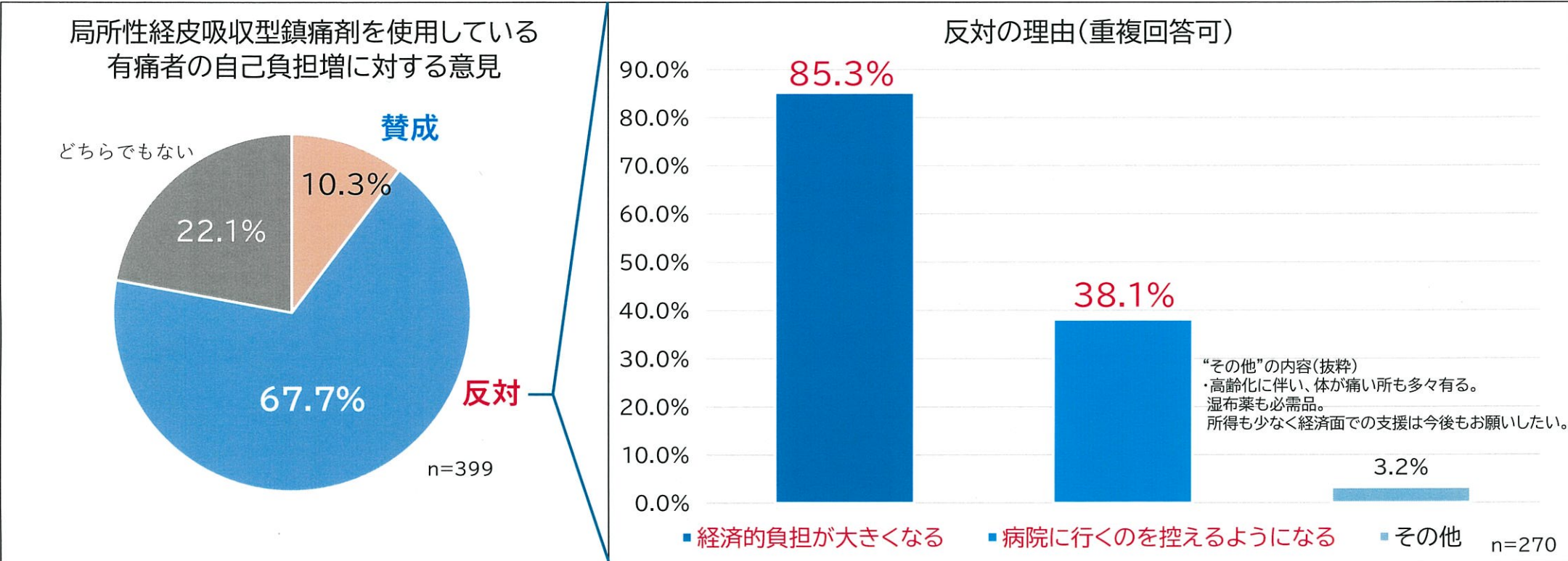
使用枚数
単位:億枚

65歳以上人口
単位:万人



IQVIA JPM 2008年4月-2024年12月及び総務省統計局 人口推計をもとに作成

医療用の局所性経皮吸収型鎮痛剤の使用者の約70%が自己負担増に反対し、約40%が受診抑制の可能性がある



協力:JAグループ佐賀、佐賀県生産組合連合協議会
実施:2025年 外用製剤協議会

受診抑制は、重大な疾患の見逃し・症状の悪化等により
かえって医療費の増大を招くリスクがある

整形外科医師 アンケート (N=150) : 患者の受診控えによって懸念される事項 (代表的な意見)

腰痛症	変形性膝関節症
腫瘍など、Red Flagの疾患の発見遅れや見逃し	病状の悪化、進行の恐れあり
痛みを我慢する患者が増え、症状が悪化、運動量が減ることから、転倒、リスクが高まる	筋力低下で関節が不安定になり、悪化が進む
病状が悪化し、治療が長期化する	変形の増悪に気づかれず、より侵襲の大きな手術療法となる
廃用が増える恐れあり	人工関節に至る患者が増える
筋力低下で閉じこもり、寝たきりが増える	歩行に問題が生じ引きこもりが増える
状態が悪くなってからの受診が増え、より強度の高い治療が必要になる	関節水腫が増える